

# ユビキタス・ コミュニティ協働 システム構築事業

## 自治体情報

人口 91,915 人

標準財政規模 23,707,504 千円

担当課 北海道 岩見沢市 企業立地情報化推進室

電話番号 0126-25-8004

ホームページ <http://www.city.iwamizawa.hokkaido.jp/>

事業期間 平成 20 年度から平成 23 年度まで

参考とした施策

関係施策分類

## 施策の概要

### 1 取り組みに至る背景

人口減少や少子化・超高齢社会への対応策として、住民が健康で生きがいのある生活を送るためのコミュニティ体制構築を主題に、既存の各種関連サービス等との有機的連携を図りながら「1.健康に関する自己管理」、「2.地域コミュニティによる協働(互助)」、「3.医療機関等との連携や地域コンタクトセンター機能確立による新たなサービス」の3つの階層をICタグで連携させる「ユビキタス・コミュニティ協働システム」の構築に至った。

### 2 事業内容(目的・目標・方策)

「ユビキタス・コミュニティ協働システム」の構築を目的として、単身高齢者等を対象にICTを活用したサポートとして以下の機能開発を行う。

#### (1) 日常生活行動(歩行距離等)計測機能

高齢者が日常的に携行する物品(財布、家の鍵)等にICタグを装着し、生活範囲(町内会協力者宅、公共施設等)に設置したICタグ読取装置(以下「ノード」という。)の情報から歩行距離を推定、その情報をもとに、個人ごとのアドバイスを作成する。

#### (2) 地域コンタクトセンター機能

高齢者サポートの中核として、サービスを受ける高齢者とサービスを提供する医療機関、アドバイザー、民生委員、行政等との連携を行うコンタクトセンター機能を開発する。

#### (3) 運動行動アドバイザー講習

筑波大学大学院准教授橋本佐由理氏のご指導のもと「健康運動行動支援」に関する遠隔講義を開催し、講義内容を収録したデジタルコンテンツの制作・配信を行う。

### 3 施策の開始前に想定した事業効果

住民の健康に関する自己管理向上と地域コミュニティにおける互助の促進、医療や安全・安心に関する新たなサービス実現を目標とし、付加価値として医療費の抑制や地域コミュニティ活動の再生等による「人にやさしい温かいまちづくり」の具現化を期待した。

### 4 導入にあたり工夫・苦労した点、課題、対処法など

今回の事業は、既の実運用中にある児童見守りシステムの高齢者版として展開するものであるが、対象住民の性質上、IC タグやコンタクトセンターの役割が理解されるのに時間を要した。まだまだ浸透不足であるが、説明会の開催、民生委員、町内会との連携のもと、モデル地区でのシステム検証・修正を継続しながら地域社会システムとしての確立を目指す。

また、IC タグによる検知情報の精度向上には、ノード数を増やすことが一つの解決策ではあるものの、設置コストの増大が懸念される。設置場所については、民生委員や町内会から聴取し、高齢者の生活動線を考慮した配置を行った。今後は、ノードの性能向上とコストダウンといった改善要望をメーカーに提示するとともに、運用を進めながらシステムに適したノードの配置、設置数等検証していく。

### 5 現在の成果・実績、今後の展開など

当該事業の実施により、IC タグを契機として、高齢者の自己管理意識が向上している他、民生委員を中心とする新たな協働体制が構築され、高齢者を見守る意識が高くなるなど、地域コミュニティ活動が促進されている。

今後も町内会や民生委員、高齢者等との協働体制を維持しつつ事業に関する継続検証を行い、行政区域全域へのサービス展開に向けたシステム・サービス内容や体制確立を目指すとともに児童見守りシステムとの相互活用、当市を実証フィールドとして実施中のユビキタスプラットフォーム研究開発との連携を図りながら、住民の安全、安心に資する地域社会システムとしての展開を目指す。

## 予算関連データ 岩見沢市

平成 20 年度額 ①～⑤の計		財源内訳(財源区分:①～⑤)				
		①国費	②県費	③起債	④その他	⑤一般財源
48,442 千円		48,442 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
①～④の名称・所管等	名称	平成 20 年度地域 ICT 利活用モデル構築事業				/
	所管	総務省 地域通信振興課				
	金額	48,442 千円				
	補助率	10/10				